

総務

1. 姉妹・友好都市，兄弟都市	65
2. 広報	67
3. 機構 図	71
4. 職員 数	73
5. 給与	77
6. 旅費	81
7. 職員 研修	81
8. 情報 システム	83
9. 東京 事務所	87
10. 各種 行政 委員会 (選管・監査・公平・農業委)	87



▶市長定例記者会見

総 務

総務関係では、姉妹友好都市など多くの国々との多彩な交流を推進するほか、市民ニーズなどを踏まえた市政情報の提供や市民参加などによる広報機能の充実を図っている。

また、行政運営を効果的に進めるための組織・定数管理や、研修を通じての能力開発の強化等による人材育成、情報通信技術を積極的に活用した地域情報化を進めており、効率的で質の高い行政運営の推進に取り組んでいる。

1 姉妹・友好都市，兄弟都市

(1) ナポリ市（イタリア）――姉妹都市

- ① 盟約年月日 1960年（昭和35年）5月3日
- ② 盟約の動機と経過 鹿児島は古くから「東洋のナポリ」と呼ばれているが、1955年頃から両市民の間で文通が始められ、姉妹都市盟約の機運が高まる中、ロンドンタイムズ東京支局長などの努力で姉妹都市盟約の宣言がなされた。
- ③ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問、日本語図書の贈呈、青少年の翼事業による青少年の派遣、ナポリ市からの青少年の受け入れ、「ポンペイ展」の開催、ナポリ通りの命名、鹿児島通りの命名、鹿児島広場の命名、市電姉妹友好都市号の運行など。

(2) パース市（オーストラリア）――姉妹都市

- ① 盟約年月日 1974年（昭和49年）4月23日
- ② 盟約の動機と経過 「ひかりの街」南緯32度のパース市と「太陽とみどりの街」北緯32度の鹿児島市。このような似かよった市同士で、民間団体の親善訪問を契機に交流が始まり、カンガルーと日本猿の交換など、友好ムードが高まる中、鹿児島市においてリースティア市長を団長とした親善訪問団が参加して姉妹都市盟約の調印式が行われた。
- ③ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問、鳥の受け入れ、日本語図書の贈呈、スポーツ交流、青少年の翼事業による高校生の派遣、パースからの高校生受け入れ、パース通りの命名、鹿児島公園の命名、市電姉妹友好都市号の運行など。

(3) 長沙市（中華人民共和国）――友好都市

- ① 締結年月日 1982年（昭和57年）10月30日
- ② 締結の動機と経過 鹿児島は中国大陸に近く、鑑真和上や遣唐使船など歴史的関係も深いことなどから、中国との交流を求める機運が高まり、1981年11月、各

界代表が中国の各都市を訪問し、友好を深めた。1982年3月、長沙市から友好都市締結の申し入れがあり、先遣視察団が鹿児島市を訪れるなど交流が深まる中、鹿児島市において熊清泉市長を団長とした代表団が参加して友好都市締結の調印式が行われた。

- ③ 締結後の交流 友好都市締結を記念して、長沙市に「友好和平」像を、鹿児島市に「共月亭」を建設、友好都市締結2周年記念誌の発刊、日本語図書の贈呈（「鹿児島文庫」の設置）、動物交換、伝統芸能の公演、友好訪問団等の相互訪問、農業実習生の受け入れ、医学や水道、行政、環境、観光、教育、国際交流等の研修生の受け入れ、青少年の翼事業による青少年の派遣、青少年の受け入れ、市電姉妹友好都市号の運行など。

(4) マイアミ市（アメリカ）——姉妹都市

- ① 盟約年月日 1990年（平成2年）11月1日
- ② 盟約の動機と経過 政治・経済・文化等の様々な分野において日本と緊密な関係にあるアメリカの都市との姉妹都市交流を求める機運が高まり、「アメリカ姉妹都市盟約懇話会」を設置し、検討する中で1990年1月にマイアミ市長一行が鹿児島市を訪問、同年4月には、鹿児島市から視察団を派遣するなど交流が深まり、鹿児島市においてドーキンス副市長を団長とした使節団が参加して、姉妹都市盟約の調印式が行われた。
- ③ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問、青少年の翼事業による中学生の派遣、マイアミからの青少年の受け入れ、図書の交換、鹿児島通りの命名、マイアミ通りの命名、市電姉妹友好都市号の運行など。

(5) 鶴岡市（山形県）——兄弟都市

- ① 盟約年月日 1969年（昭和44年）11月7日
- ② 盟約の動機と経過 明治元年の戊辰の役に敗れた庄内藩の人々に対し寛大な措置をとった西郷南洲翁と、その措置に感動し、さらに翁の人徳に心服した藩主酒井忠篤公以下の庄内の人々との「徳の交わり」が、鶴岡と鹿児島との交流の始まりで、両市に庄内鹿児島会と鹿児島庄内会が誕生し、親交を深めていった。これをさらに拡大し、両市民の間の西郷南洲翁に対する共通の敬愛の精神を、今後さらにはぐくみ続けようとする気風が高まったのを契機に兄弟都市盟約を結んだ。盟約式は、鶴岡市長や両市の関係者が参列して南洲翁の墓前で行了された。
- ③ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問、兄弟校の提携、中学生親善使節団を1年毎に相互派遣、青年国内研修生の交流、5年毎に盟約記念式典、市電兄弟都市号の運行など。

2 広 報

広報紙、テレビ、ラジオ、インターネット等の広報媒体の特性を生かし、市民に対して市政に関する情報を正確に分かりやすくタイムリーに広報する。

(1) 広報紙等

名 称	発行部数	形 状	配 布 先
広報紙「かごしま市民のひろば」	年12回 月278,000部	タブロイド判16頁 一部カラー刷	全世帯

※特集号も年4回（健康福祉、安心安全、信頼・協働、環境）発行

名 称	発行部数	形 状	配 布 先
広報紙「かごしま市民のひろば」 点字版	年12回 月220部	B5判 約40頁	視覚障害者、市立図書館、 県立盲学校など
広報紙「かごしま市民のひろば」 音声テープ版・CD版	年12回 月230本(枚)	カセットテープ・ CD	視覚障害者、老人ホーム など
グラフ誌「市民フォト鹿児島」	年3回 1回6,000部	A4判 32頁	銀行、病院・診療所、 理・美容院など

(2) テレビ・ラジオ等

① テレビ・ラジオ放送

ア テレビによる市政広報番組

平成22年4月から各番組放送終了後に、録画映像をインターネット（市ホームページ等）で配信している。

放 送 局	番 組 名 ・ 放 送 日 時
K T S 鹿児島テレビ放送	「ぐっとグッドかごしま」 毎月第1日曜日 9:00～9:30
K Y T 鹿児島讀賣テレビ	「山本さんがゆく ホットかごしま」 毎月第3日曜日 7:00～7:30
M B C 南日本放送	「市民のひろば」 毎月第4日曜日 10:30～11:00
K K B 鹿児島放送	「かごしま元気BOX」 毎週金曜日 18:55～19:00

イ ラジオによる市政広報番組

放 送 局	番 組 名 ・ 放 送 日 時
鹿児島シティエフエム (76.2MHz)	「かごしまンドリーム」 毎月第4土曜日 17:30～18:00
	「フレッシュライフかごしま」 毎週月曜日 7:55～8:00
	「ピックアップ市民のひろば」 毎週水曜日 11:50～11:55
M B C ラ ジ オ (1107kHz)	「市政スポット」 毎週日曜日 16:55～17:00
エフエム鹿児島 (79.8MHz)	「鹿児島市からのお知らせ」 毎週月曜日 10:15～10:20

② 市政広報ビデオ

市政の現状や市の施策・事業などを紹介する市政ガイダンスビデオを毎年度制作し、市ホームページで配信するとともに市民への貸し出しを行うほか、本庁・各支所の市政情報配信システムでの放映、市営施設見学会などでの活用を行っている。

③ 市政情報の配信

市政情報配信システムを利用して、本庁と各支所の待合ロビーで、市政広報テレビ番組や各種の行政情報、議会中継などの映像を配信して来庁された市民等に広報している。

(3) 見学会

① 市営施設見学会

一般希望者（公募）を対象に市政やまちづくりへの理解を深めていただくために4つのテーマ別にコースを設けて実施する。平日及び土曜・日曜日実施。参加費1人300円。

〔コース名〕

人が行き交う魅力とにぎわいあふれるまちコース、水と緑が輝く人と地球にやさしいまちコース、学ぶよろこびが広がる誇りあるまちコース、市民生活を支える機能性の高い快適なまちコース

② 市役所庁内見学

市内の小・中学生をはじめ、市民の方々や市外からの見学希望者に対して、庁内各課や議会など庁内案内を行っている。

(4) 市民便利帳の発行

市と民間事業者との協働により2年ごとに発行（※平成24年9月発行）。市役所における各種手続きの方法、問い合わせ先などの行政情報に加え、暮らしに役立つ民間情報を簡潔に、わかりやすくまとめた情報誌を、全世帯に配布している。

(5) 市民参加による広報紙「市民のひろば」の発行等

「かごしま市民のひろば」や「市民フォト鹿児島」の発行にあたり、市民から公募した編集サポーターと協働して、信頼・協働特集号や環境特集号を発行するとともに、同定例号や「市民フォト」に編集サポーターが取材・編集した記事などを掲載する。

また、職員の情報発信力の向上を目的に行政広報セミナーを開催する。

(6) 鹿児島中央駅市民プラザの運営

市民及び観光客等に対して、市政に関する情報を提供している。（平成22年2月18日から鹿児島中央駅西口1階で市民サービスステーションと併設して運営）

市の施設や催し物の案内、各種パンフレット類の配布のほか、本市の伝統的工芸品の展示や市政広報ビデオの放映などを行っている。

(7) その他

① 市長定例記者会見の実施

毎月、市長が市政記者クラブ主催の定例会見で旬の市政情報を発表し、市民との情報共有とパートナーシップによる市政運営に努めている。平成21年6月からインターネットによる録画配信も実施している。

② 報道機関への情報提供（パブリシティ活動）

市政記者クラブ加盟13社等に対し、各課からのお知らせや各種行事など市政に関する情報、資料を随時提供して、新聞、テレビ、ラジオによる広報に努めている。また、本市の月間行事予定表及び週間行事予定表を作成し、配布している。

③ インターネット活用による情報発信

市政に関する行事やイベント等を取材し、写真を中心にした「市政広報写真フラッシュ」を市ホームページで随時発行している。また月間行事予定表をホームページに掲示して、市民に市政の動きや行事等の情報提供を行っている。

④ 鹿児島市広報デジタルアーカイブの開設

昭和24年から発行している「市民のひろば」及び昭和55年から発行している「市民フォト鹿児島」を電子データ化し、平成24年3月から、市ホームページで閲覧可能にした。

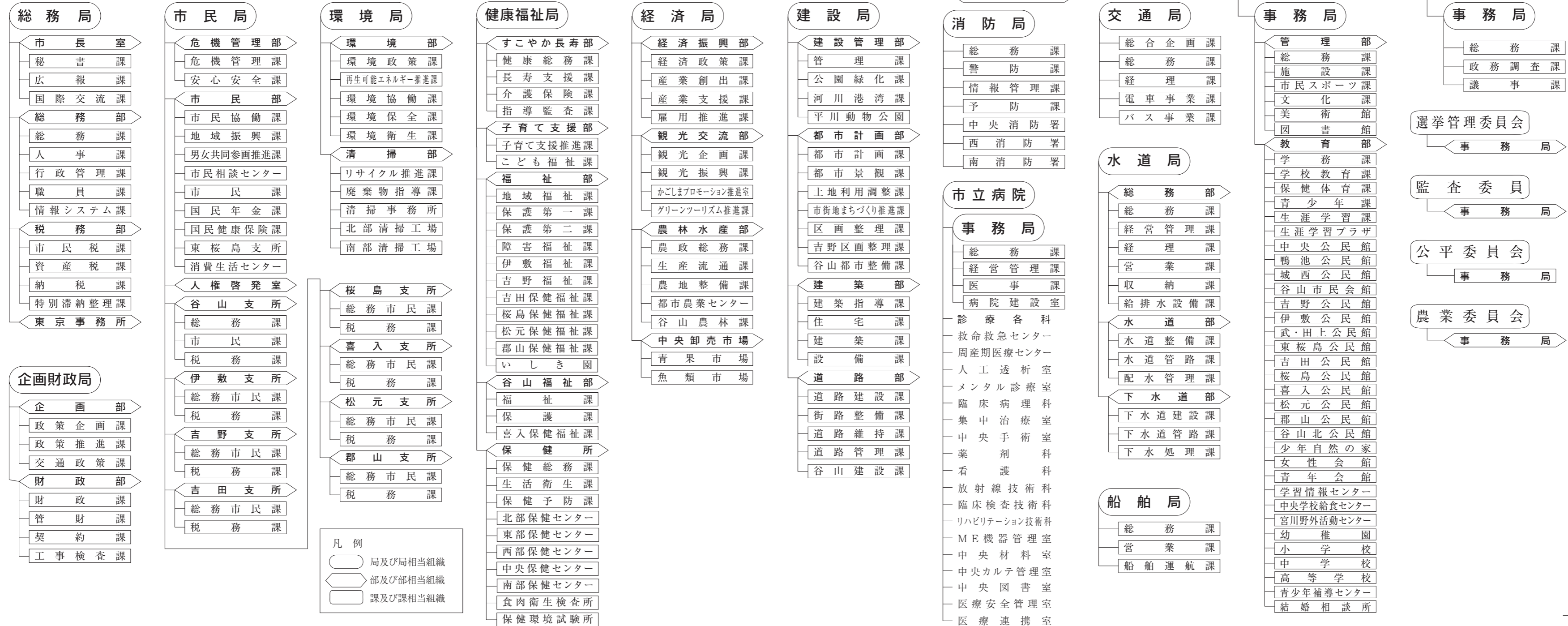
⑤ ソーシャルネットワークサービス（SNS）活用による情報発信

利用者が広がりつつあるフェイスブックやツイッターなどのSNSを活用して、市のイベントや事業に関するタイムリーな情報提供を行っている。

※平成25年4月1日から公式フェイスブックページ及びツイッターの正式運用開始。

<メ モ>

3 機構図



凡例
 ○ 局及び局相当組織
 ◇ 部及び部相当組織
 □ 課及び課相当組織

4 職員数

(1) 定数・現員数

(平成25. 4. 1 現在)

区 分	定 数	現 員 数	休 職	組合専従	育児休業	他の地方 公共団体 への派遣
市長の事務部局	2,656	2,596	15	5	36	8
議会の事務部局	29	29				
選挙管理委員会の 事務部局	14	14				
監査委員の 事務部局	13	13				
教育委員会の事務部局及び 学校その他の教育機関	643	604			8	
農業委員会の 事務部局	16	16	1			
消 防 局	494	489	2			
市 立 病 院	803	736	2		31	
交 通 局	300	258				
水 道 局	426	413	4		2	
船 舶 局	128	120				
合 計	5,522	5,288	24	5	77	8

鹿児島市職員定数条例（抜粋）

（職員の定数外）

第3条 休職中の職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第55条の2第1項ただし書の許可を受けた職員を含む。）、育児休業中の職員、他の地方公共団体に派遣されている職員及び併任の場合の職員は、これを定数外とする。

(2) 組織別職員数				(平成25. 4. 1 現在)			
局	部	課名	現員数	局	部	課名	現員数
総務局	市長室	秘書課	10	市民局	桜島支所 喜入支所 松元支所 郡山支所	総務市民課	12
		広報課	8			税務市民課	4
		国際交流課	7			総務市民課	13
	総務部	総務課	24			税務市民課	8
		人事課	15			総務市民課	13
		(人事課付)	69			税務市民課	8
		行政管理課	6		総務市民課	13	
	税務部	職員課	17		税務市民課	6	
		情報システム課	15		環境部	環境政策課	8
		市民税課	42			再生可能エネルギー推進課	6
		資産税課	40			環境協働課	7
		税課	46			環境保全課	20
	特別滞納整理課	15	環境衛生課			24	
企画財政局	東部	京事務所	5	清掃部	リサイクル推進課	14	
		政策企画課	7		廃棄物指導課	10	
		政策推進課	6		清掃事務所	183	
	財政部	交通政策課	6		北部清掃工場	15	
		財政課	12		南部清掃工場	15	
		管財課	33		すこやか長寿部 子育て支援部	健康総務課	12
契約課	20	長寿支援課	33				
工事検査課	6	介護保険課	34				
市民局	危機管理課	危機管理課	9	指導監査課		13	
		安心安全課	9	子育て支援推進課		27	
	市民部	市民協働課	8	(保育園)		103	
		地域振興課	6	こども福祉課		22	
		男女共同参画推進課	5	地域福祉課		15	
		市民相談センター	6	保護第一課		48	
		市民課	70	保護第二課		50	
		国民年金課	7	障害福祉課		27	
		国民健康保険課	55	伊敷福祉課		17	
	人権啓発室	東桜島支所	11	吉野福祉課		14	
		消費生活センター	6	吉田保健福祉課	7		
		谷山支所	権啓発室	4	桜島保健福祉課	7	
			総務課	8	松元保健福祉課	8	
市民課	32		郡山保健福祉課	7			
税務課	43		いしき園	28			
伊敷支所	総務市民課		18	福祉課	27		
	税務課		18	保護課	23		
喜野支所	総務市民課		17	喜入保健福祉課	18		
	税務課		18	保健総務課	13		
吉田支所	総務市民課		12	生活衛生課	28		
	税務課		7	保健予防課	41		
					北部保健センター	7	
					東部保健センター	14	
					西部保健センター	13	

局	部	課名	現員数	局	部	課名	現員数		
健康福祉局	保健所	中央保健センター	29	保健所	職		15		
		南部保健センター	17				5		
		食肉衛生検査所	13				36		
		保健環境試験所	13				8		
経済	経済振興部	経済政策課	13	経済振興部	議事事務局	総務課	11		
		産業創出課	8			政務調査課	7		
		産業支援課	16			議事課	11		
		雇用推進課	5			選挙管理委員会事務局	14		
	観光交流部	観光企画課	8		観光交流部	議事事務局	監査事務	13	
		観光振興課	9				公平委員会事務局	0	
		かごしまプロモーション推進室	6				農業委員会事務局	16	
		グリーンツーリズム推進課	11				(※)行政委員会等計	72	
	局	農林水産部	農政総務課		38	農林水産部	議事事務局	休	1
			生産流通課		20			(※)議会議事事務局～農業委員会事務局の合計	
農地整備課			15	総務課	20				
都市農業センター		10	施設課	16					
谷山農林課		16	市民スポーツ課	15					
中央卸売市場		9	文化課	16					
建設局	建設管理部	管理課	26	建設局	教育部	学務課	16		
		公園緑化課	24			学校教育課	19		
		河川港湾課	22			保健体育課	11		
		平川動物公園	4			青少年課	10		
	都市計画部	都市計画課	10		都市計画部	計	生涯学習課	14	
		都市景観課	6				計(A)	137	
		土地利用調整課	15				校	幼稚園	10
		市街地まちづくり推進課	9					小学校	163
		区画整理課	33					中学校	63
		吉野区画整理課	21					高等学校	161
谷山都市整備課	36	小計(a)	397						
建築部	建築指導課	32	建築部	美術館	美術館(b)	8			
	住宅課	26			図書館(c)	13			
	建築課	20			生涯学習プラザ	生涯学習課職員14人併任			
	設備課	18			中央公民館	3			
道路部	道路建設課	40	道路部	公民館	鴨池公民館	2			
	街路整備課	13			城西公民館	2			
	道路維持課	74			谷山市民会館	2			
	道路管理課	28			吉野公民館	2			
谷山建設課	41	伊敷公民館	2						
会計管理室	17	武・田上公民館	2						
市長事務局	計	2,596	東桜島公民館	1					
派遣	市町村振興協会	市町村振興協会	(2)	市町村振興協会	吉田公民館	2			
		地方公営企業等金融機構	(1)		桜島公民館	2			
		観光コンベンション協会	(2)		喜入公民館	2			
		鹿児島市公園公社	(17)		松元公民館	2			
		政策研究大学院大学	(1)		郡山公民館	2			
		横浜	(1)		谷山北公民館	2			
渋谷区	(1)	小計(d)	28						
※()は公益法人等への派遣職員数で(人事課付)の内数				少年自然の家	(e)	8			

総務（4職員数）

局	部	課名	現員数	局	部	課名	現員数	
教育委員会	教育機関	女性会館	生涯学習課職員7人併任	水道局	下水道部	下水道建設課	33	
		青年会館	青少年課職員10人併任			下水道管路課	30	
		学習情報センター(f)	3			下水処理課	50	
		中央学校給食センター(g)	10		合計	413		
		宮川野外活動センター	青少年課職員1人併任		休業	4		
	計(B)(a~g)	467	組合専従		0			
	その他機関	青少年補導センター	青少年課職員9人併任		船舶局	育児休業	2	
		結婚相談所	青少年課職員1人併任			総務課	11	
	合計(A+B)	604	営業課			10		
	休業	職	0			船舶運航課	99	
組合専従	従	0	合計	120				
育児休業	業	8	休業	0				
市立病院	事務局	総務課	17	消防局		本部	総務課	20
		経営管理課	14				警防課	11
		医事課	31				情報管理課	18
		病院建設室	9				予防課	16
		小計	71		小計		65	
	診療各科	83	中央消防署		庶務係	3		
	救命救急センター	4			警防第一係	2		
	周産期医療センター	6			警防第二係	2		
	臨床病理科	6			予防指導	5		
	薬剤科	15			本署	30		
	看護科	507	各分遣隊		131			
	放射線技術科	16	小計		173			
	臨床検査技術科	17	西消防署		庶務係	3		
	リハビリテーション技術科	10			警防第一係	2		
	ME機器管理室	1			警防第二係	2		
	小計	665			予防指導	2		
	合計	736			本署	36		
	休業	職	2		各分遣隊	76		
	育児休業	業	31		小計	121		
交通局	総合企画課	総務課	8	南消防署	庶務係	3		
		経理課	9		警防第一係	2		
		電車事業課	121		警防第二係	2		
		バス事業課	112		予防指導	3		
		合計	258		本署	34		
	休業	職	0	各分遣隊	86			
水道局	総務部	総務課	17	小計	合計	130		
		経営管理課	17		庶務係	3		
		営業課	18		警防第一係	2		
		収納課	23		警防第二係	2		
		給排水設備課	39		予防指導	3		
	水道部	水道整備課	34	南消防署	本署	34		
		水道管路課	53		各分遣隊	86		
		配水管管理課	82		小計	130		
		合計	489		休業	2		
		組合専従	0		一般會計	3,740		
		育児休業	8		特別會計(中央卸売市場職員の数)	21		
		企業會計	1,527		計	5,288		
		合計	118		休業	24		
合計	5,406	組合専従	5					
		育児休業	77					
		他の地方公共団体への派遣	8					
		計	118					
		合計	5,406					

5 給 与

(1) 部局別職員の平均給与

(平成25. 4. 1 現在)(単位：円)

区 分		給 料 月 額	給 与 月 額				
市長の事務部局		325,819	353,089				
議会の事務部局		341,821	372,438				
選挙管理委員会 の事務部局		316,746	340,982				
監査委員の事務部局		418,520	437,912				
教育 委員 会	事務部局・教育機関	339,930	363,814				
	高 校 教 員	396,975	432,145				
	幼 稚 園 教 員	324,960	340,365				
	学 校 職 員	367,034	385,079				
農業委員会の事務部局		378,539	405,825				
消 防 局		300,071	334,766				
市 立 病 院		321,431	352,524				
交 通 局		256,422	285,789				
水 道 局		317,671	347,018				
船 舶 局		317,510	348,651				
全 市		324,358	352,999				
<p>(備考) 1. 「給与月額」は、給料、教職調整額、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当の合算額とする。</p> <p>2. 「学校職員」とは、事務職員、実習助手、主事(補)、技師(補)である。</p>							
ラスパイレス指数 (各年4月1日現在)	年	20	21	22	23	24	
	指 数	101.2	101.4	101.7	101.8	*109.9	
※101.6 (国減額前)							

(2) 行政職職員の平均給料, 平均年齢及び勤続年数等 (平成25. 4. 1 現在)					
区 分	人 員	給料月額(平均)円	年 齢(平均)歳. 月	勤続年数(平均)年. 月	
局 長 級	12	490,218	59.03	34.10	
部 長 級	65	451,694	57.01	33.07	
課 長 級	306	419,119	54.03	31.08	
係 長 級	896	383,434	48.11	27.02	
主事・技師等	1,833	283,631	35.11	14.04	
計	3,112	329,995	42.00	20.03	
(行政職職員とは、行政職給料表の適用者である。)					
(3) 初任給決定の基準（一般） (平成25. 4. 1 現在)					
学歴免許等	給 料 表	初 任 給	給 料 月 額	備 考	
大 学 卒	行政職給料表	1級25号給	172,200円		
短 大 卒	行政職給料表	1級17号給	155,700円		
高 校 卒	行政職給料表	1級9号給	144,500円		
(4) 期末, 勤勉手当の割合 (平成25. 4. 1 現在)					
区 分	期 末 手 当		勤 勉 手 当		計
一 般 職	6月30日	給与月額1.225月分	給与月額0.675月分		給与月額1.900月分
	12月10日	〃 1.375 〃	〃 0.675 〃		〃 2.050 〃
	計	〃 2.600 〃	〃 1.350 〃		〃 3.950 〃
特 別 職 等	6月30日	給料等月額1.40月分	-		給料等月額1.40月分
	12月10日	〃 1.55 〃	-		〃 1.55 〃
	計	〃 2.95 〃	-		〃 2.95 〃
(特別職等には教育長を含む。「給与月額」は、給料, 扶養手当, 地域手当の合計額とする。)					
(5) 特別職等の給料及び議員報酬 (平成25. 4. 1 現在)(単位:円)					
区 分	月 額	区 分	月 額	区 分	月 額
市 長	1,154,000	病院事業管理者	813,000	議 長	790,000
		交通事業管理者		副 議 長	738,000
副 市 長	931,000	水道・公共下水道事業管理者		常任・議運委員長	696,000
		船舶事業管理者		議 員	686,000
常勤監査委員	719,000	教 育 長			

(6) 各種委員等の報酬		(平成25. 4. 1 現在)		
区	分	報酬の額	費用弁償の額	備 考
教育委員会委員長		月額 124,000円	} 副市長相当額	教育長である委員を除く。 教育長である委員を除く。 教育長である委員を除く。
教育委員会委員長職務代理者		月額 108,000円		
教育委員会委員		月額 101,000円		
選挙管理委員会委員長		月額 80,000円		
選挙管理委員会委員		月額 63,000円		
法第189条第3項の規定により臨時に選挙管理委員会委員に充てられた補充員		日額 10,000円		
公平委員会委員長		月額 71,000円		
公平委員会委員		月額 63,000円		
議会議員のうちから選任された監査委員		月額 95,000円		
見有する者の中から選任された非常勤の監査委員		月額 187,000円		
農業委員会会長		月額 95,000円		
農業委員会会長代理		月額 71,000円		
農業委員会部長		月額 71,000円		
農業委員会部長代理		月額 67,000円		
部に所属する農業委員会委員		月額 64,000円		
部に所属しない農業委員会委員		年額 21,000円		
固定資産評価審査委員会委員長		日額 11,200円		
固定資産評価審査委員会委員		日額 10,000円		
固定資産評価員		月額 49,000円		
総合計画審議会		} 副市長相当額	} 副市長相当額	
情報公開・個人情報保護審査会				
特別職報酬等審議会				
退職手当審査会				
公務災害補償等認定委員会				
公務災害補償等審査会				
個人情報保護審議会				
防災会議				
国民保護協議会				
国民健康保険運営協議会				
消費生活審議会				
市民参画推進に関する市民会議				
安心安全まちづくり推進会議				
同和対策審議会				
社会福祉審議会				
子ども・子育て会議	長			
隣保館運営審議会	日額 11,200円			
民生安定資金貸付審査会				
民生委員推薦会	委員			
障害者施策推進協議会	日額 10,000円			
環境審議会				
清掃事業審議会				
保健所運営協議会				
献血推進対策協議会				
結核診査協議会				
感染症診査協議会				
予防接種健康被害調査委員会				
精神保健福祉対策協議会				
中小企業融資審査会				
中央卸売市場運営協議会				
市場取引委員会				
農業振興協議会				
屋外広告物審議会				
都市計画審議会				
景観審議会				

区 分	報酬の額	費用弁償の額	備 考
自転車等駐車対策協議会 水防協議会 土地区画整理審議会 町界町名地番整理委員会 開発審査会 建築審査会 建築紛争調整委員会 消防賞じゅつ金等審査会 奨学資金貸付審査会 障害児就学指導委員会 校区審議会 スポーツ推進審議会 文化財審議会 美術館協議会 公民館運営審議会 少年自然の家運営協議会 学校給食センター運営審議会 青少年補導センター運営協議会 勤労女性センター運営委員会 勤労青少年ホーム運営委員会 青少年問題協議会 図書館協議会	長 日額11,200円 委員 日額10,000円	副市長相当額	
介護認定審査会 障害程度区分認定審査会	長及び審査会に 設置される合議 体の長 日額 16,000円 委員 日額 14,600円	副市長相当額	
土地区画整理評価員 社会教育委員	日額 10,000円	副市長相当額	
投票管理者	日額 20,000円以内	部長相当額	
投票立会人	日額 17,000円以内	部長相当額	
投票事務従事者	日額 20,000円以内	主事相当額	
選挙長、開票管理者	1回につき 19,500円以内	副市長相当額	
選挙立会人、開票立会人	1回につき 13,500円以内	部長相当額	
開票事務従事者	1回につき 19,500円以内	主事相当額	
その他の非常勤職員	月額 400,000円以内 日額 25,000円以内 1時間につき 6,000円以内 で規則で定める額	局長相当額以 内 で規則で定 める額	

6 旅 費

（平成25. 4. 1 現在）

区 分	日 当 (1日につき)	宿泊料（1夜につき）		食卓料 (1夜につき)
		甲地方	乙地方	
市 長	円 3,300	円 16,500	円 14,900	円 3,300
副市長及び識見を有する者のうちから 選任された常勤の監査委員	3,000	14,800	13,300	3,000
一 般 職 の 職 員	2,400	12,000	10,800	2,400

備考 1 宿泊料の欄中、甲地方とは次に掲げる地域をいい、乙地方とは甲地方以外の地域をいう。

- (1) 東京都の特別区地域
 - (2) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項に規定する指定都市地域
 - (3) 地方自治法第252条の22第1項に規定する中核市地域
- 2 固定宿泊施設に宿泊しない場合には、乙地方に宿泊したものとみなす。

7 職員研修

(1) 職場外研修

- ①基本研修 ②専門研修 ③派遣研修 ④自己研修 ⑤その他研修

(2) 職場研修

研修実施状況（平成24年度）

区 分		研 修 名	回数	日数	延日数	修了人員
基本研修	一般職員研修	新規採用職員第一部合同研修	2	1	2	13
		新規採用職員研修（前期）：合同	8	5	40	90
		新規採用職員民間企業等派遣研修	11	5	55	93
		新規採用職員研修（後期）：合同	7	5	35	88
		主事補・技師補研修	1	1	1	33
		技能労務職員研修	1	2	2	27
		職種転換職員研修	1	2	2	1
		一般職員第Ⅰ課程研修：集合	1	1	1	59
		一般職員第Ⅰ課程研修：合同	4	3	12	53
		一般職員第Ⅱ課程研修：集合	1	2	2	92
		一般職員第Ⅱ課程研修：組別	3	1	3	93
		小 計	40	28	155	642
	監督者研修	新任主査研修：集合	1	1	1	145
		新任主査研修：組別	3	2	6	143
		現任主査研修：集合	1	1	1	80
		新任係長研修：集合	1	1	1	79
		新任係長研修：合同	6	2	12	81
	小 計	12	7	21	528	
	管理職研修	新任主幹研修：集合	1	1	1	68
		新任主幹研修：合同	5	2	10	68
新任課長研修：集合		1	1	1	36	
新任課長研修：合同		5	2	10	38	
管理職研修会		1	1	1	451	
小 計		12	6	22	661	
基本研修小計			64	41	198	1,831
専門研修	係長級 一般職員（自由選択）	政策立案研修	1	4	4	18
	現任係長（必修）	コーチング研修	1	2	2	26
	40歳前後の一般職員（必修）	キャリアアップ研修	1	2	2	39
		キャリアデザイン	3	1	3	44
	25歳前後の一般職員（必修・選択必修）	職員のための地方自治制度	1	1	1	13
		企画力・創造力開発	1	2	2	12
		ロジカルコミュニケーション	2	2	4	7
		職員のための実用文章講座	2	2	4	7
		身につけたい接遇実践	2	2	4	5
		タイムマネジメント	2	2	4	11
	現任主査（選択必修）	プロジェクトマネジメント	1	1	1	18
		政策形成能力向上	1	2	2	6
		ファシリテータースキル	1	2	2	3
		ニューパブリックマネジメント	2	1	2	37
		成功するプレゼンテーション	1	2	2	1
		クレーム対応	2	2	4	10
		モチベーションマネジメント	2	1	2	43
		折衝・交渉能力向上	1	2	2	7
		論理的問題解決	1	2	2	6
		地方分権時代における行政経営	2	2	4	67
新任主幹（必修）	行政の危機管理	1	1	1	6	
	コーチングスキル	2	1	2	9	
	意思決定	2	1	2	10	
一般職員（自由選択）	行政訴訟等の実務	1	2	2	6	
	わかりやすい行財政	2	1	2	19	
一般職員、係長級（自由選択）	法制実務入門	1	2	2	15	
	政策法務	1	3	3	12	
主査以上（自由選択）	職場研修実践	1	2	2	9	
	業務改善	2	2	4	3	
	メンタルヘルス	1	1	1	2	
全職員（自由選択）	民法	1	3	3	5	
	簿記の基本と財務諸表の読み方	2	3	6	0	
	行政法	1	2	2	9	
	図解思考	2	2	4	19	
	人間関係力向上	2	2	4	6	
	グローバル化と地域経済	3	1	3	44	
	マーケティング手法による政策形成	1	2	2	3	
専門研修小計			62	70	104	557
その他研修	主査など	公務員倫理研修	-	-	-	879
	その他研修小計		-	-	-	879
派遣研修	国内専門派遣研修		-	-	-	44
	海外派遣研修		-	-	-	2
	派遣研修小計		-	-	-	46
自己研修	自主研修会		-	-	-	-
	大学院修学支援		-	-	-	-
	自己研修小計		0	-	-	0
計			-	-	-	3,313

8 情報システム

本市の情報システムは、業務処理系と地域情報化系のシステムに大別される。

業務処理系は、市長事務部局等において、住民記録、市県民税、固定資産税、国民健康保険税等の住民情報を処理するホストコンピュータシステム、財務会計等の内部情報や戸籍、介護保険、福祉等を処理する各クライアントサーバシステムが稼働している。また、各公営企業において、病院情報、上下水道料金管理、給与管理、財務会計等を処理する各システムが稼働している。なお、25年度には市民の利便性と行政の効率化をさらに高めるため、住民票等をコンビニエンスストアで交付するシステムの運用を開始するとともに、引き続き住民情報系システムの再構築に取り組む。

地域情報化系は、これまで「鹿児島市地域情報化計画」や「第二次鹿児島市地域情報化計画」に基づき、市役所W A Nや電子申請システム、統合型G I Sやかごしまiマップ等を整備し、市民生活の利便性向上などに一定の成果を上げてきた。

また、第二次計画の計画期間終了後も、引き続き地域情報化を推進するため、国の動向や最新の情報通信技術などを踏まえ、平成25年3月に「第三次鹿児島市地域情報化計画」（平成25～29年度）を策定した。

この計画では、第五次鹿児島市総合計画の目標達成を情報化の側面から支援する14の施策を掲げるとともに、新たな課題に対応するため、I C Tの安心・安全な利活用の推進など、3つの重点取組を設定し、本市の地域情報化をさらに推進していく。

(1) 業務処理系

課名	導入機	平成25年度当初予算	主な業務名	業務開始	備 考
情報システム課	I B M 2098	265,619	住 民 記 録	昭和61.12	住民基本台帳業務（出生・転入・転出・住民票の写し出力）
			市 県 民 税	昭和62.4	賦課計算、納税通知書等作成
			法 人 市 民 税	〃	賦課計算、納税通知書等作成
			固 定 資 産 税	〃	賦課計算、納税通知書等作成
			収 納	〃	消込、督促状、催告状等作成
			国民健康保険	〃	賦課計算、納税通知書等作成、保険証作成
			軽自動車税	〃	賦課計算、納税通知書等作成
			国民年金	昭和63.4	資格得喪オンライン処理
			乳幼児医療 (8月よりこども医療)	〃	助成金支給額計算、支払リスト作成
			市営住宅管理	〃	現年度住宅使用料の消込処理、建物の管理、割増賃料の算出、口座振替処理
			印 鑑 証 明	平成2.2	印鑑登録、印鑑登録証明書出力
			健 康 管 理	平成8.1	特定健診、特定保健指導、乳幼児検診、ケース管理、住民検診
			母子寡婦福祉資金	平成8.4	母子・寡婦福祉資金貸付 母子・寡婦福祉資金償還金消込
			浄化槽管理	平成9.4	調査、指導、管理
障害基礎年金	平成10.4	障害基礎年金受給者の登録			
児童扶養手当	平成14.8	支給額計算、認定通知書等作成			

総務（８情報システム）

課名	導入機	平成25年度当初予算	主な業務名	業務開始	備考
情報システム課	I B M 2098	千円	ワンストップ窓口 児童手当	平成23. 10 平成24. 4	住民異動届や関連する手続（国保、年金、福祉など） 支給額計算、認定通知書等作成
	I B M 797792J	17, 667	住民基本台帳 ネットワーク	平成14. 8	住民基本台帳業務
	N E C Express5800	69, 418	財務会計	平成23. 9	予算編成、予算管理、歳入管理、歳出管理、歳計外・基金管理、契約管理
			共通基盤	平成23. 9	職員認証、所属職員情報、共通情報管理、電子決裁
			庶務事務	平成23. 12	庶務共通、勤怠管理、届出管理、明細照会、福利厚生
グループウェア			平成23. 12	メール、掲示板、施設予約、スケジュール管理	
人事給与	平成24. 1	人事管理、給与計算、福利厚生、臨時職員管理、健康管理			
納税課	N E C Express5800	13, 184	市税滞納整理	平成19. 9	経過記録管理、催告書等作成
国民健康保険課	N E C Express5800	4, 553	国民健康保険税 滞納整理	平成19. 10	経過記録管理、催告書等作成
市民課	N E C N8800-069	27, 890	戸籍総合システム	平成13. 1	戸籍事務処理
市民相談センター	N E C Express5800	62, 664	FAQデータベースシステム 対応機能データベースシステム	平成20. 1	鹿児島市総合案内コールセンター運営業務
介護保険課	I B M POWER520	24, 504	介護保険システム	平成11. 10	資格、賦課、収納、認定、給付管理
保護第一課	HITACHI HA8000/130	66, 939	福祉総合情報システム	平成16. 10	生活保護業務、障害福祉業務、長寿支援業務、保育所・児童クラブ業務
長寿支援課	FUJITSU PRINERGY TX200S6	11, 305	敬老バス・友愛バス	平成18. 3	敬老バス・友愛バスの発行、利用実績の集計
	I B M POWER520	12, 582	後期高齢者医療 徴収システム	平成20. 4	保険料収納
教務課 学務課 健康体育課	FUJITSU PRIMERGY TX150S7	970	就学援助・学齢簿・ 就園奨励費システム	平成24. 4	就学援助認定、医療費等支出処理、学齢簿管理、就園奨励費補助額決定・支出処理
図書館	N E C Express5800	40, 747	図書館業務	平成 2. 12	図書貸出・返却処理その他
市立病院 医事課	N E C Express5800	千円 35, 584	病院情報システム	平成17. 10	オーダーリング、医事、物流、看護支援、検査、検診、人事給与、勤務管理
市立病院 経営管理課	N E C Express5800	1, 074	財務会計	平成 9. 4	収入・支出管理、予算管理、決算、企業債管理、固定資産管理、経営分析
交通局 総務課	富士通 TX100S1	2, 448	給与管理	平成元. 4	例月・期末・勤勉給与計算、給与改定処理、年末調整処理、昇格昇給処理
	富士通 D5260	100	経営管理	平成11. 4	勤務配置計画作成、出退勤管理、勤務実績管理、勤怠管理
	富士通 TX200S7	2, 743	ICカードシステム	平成17. 3	ICカード発行（回数券、定期券）及び集計作業等
交通局 総務課	日立 GQPT10BH	3, 056	財務会計	平成16. 4	収入・支出管理、予算管理、決算、企業債管理、固定資産管理

課名	導入機	平成25年度当初予算	主な業務名	業務開始	備 考
交通局 電車 事業課	富士通 FMV K3F0E1		電車運行ダイヤ 編成システム	平成25. 3	電車ダイヤ作成, 時刻表作成, 発車表作成
交通局 バス 事業課	N E C MY18A	365	バスダイヤ 編成支援	平成12. 4	バスダイヤ作成, 時刻表作成, 発車表作成
水道局 経営 管理課	富士通 PRIME QUEST 520A	112.306	上下水道料金管理 給水装置・排水設 備情報管理 水道メーター 指定工事事業者 指管 下水道受益者 負担金 給与 財務会計 〃 経営計画支援 排水設備等 適正使用調査	平成 5. 1 〃 〃 〃 平成 7. 4 平成 8. 4 平成 9. 4 平成10. 4 平成11. 5 平成12. 3	ハンディターミナルによる検針 水道料金（測定）、下水道使用料（測定） 納入通知書作成、収納消込 設計審査手数料、給水負担金、所有者管理 在庫管理、検満管理 工事受付、その他 納入通知書作成、収納消込 例月・期末・勤勉給与計算、給与改定処理、年末調 整処理、昇給昇格処理 収入・支出管理、予算管理 決算・資金・契約・企業債管理、固定資産管理 中期財政計画作成支援 自己材メーター管理・受水槽管理
水道局 給排水 設備課	N E C Express 5800/320 Fb-L	1.160	給排水台帳管理	平成18. 4	給水装置・排水設備台帳管理
船舶局 総務課	富士通 FMVDE3A0L0	1.112	給与管理	平成16. 9	例月・期末・勤勉給与計算、給与改定処理、年末調 整処理、昇格昇給処理
	日立 GQUT10AL- CCNNKTH	665	財務会計	平成25. 3	収入・支出管理、予算管理、決算、固定資産管理
船舶局 営業課	富士通 FMV-D5250 PRIMERGY TX200S3	1.051	料金徴収・精算事 務・車輛台数管理	平成20. 4	料金徴収、精算事務、車輛台数管理、測定、回数券 管理
	寺岡精工 POSレジスター WEB PRIME DELL PowerEdge2900	678	ICカードシステム	平成19. 3	ICカード発行（回数券・定期券）及び集計作業等

(2) 地域情報化系				
課名	平成25年度当初予算	システム等の名称	事業開始	備 考
情報システム課	千円 3,266	ホームページ管理システム	平成 9. 11	鹿兒島市ホームページの運用
	127,539	市役所WAN	平成11. 3	市役所WANの整備・活用 市役所WAN 3,428台 (教育委員会・病院・交通・水道・船舶・消防を含む)
	1,247	総合行政ネットワーク	平成14. 3	総合行政ネットワーク（L GWAN）の活用
	2,486	公的個人認証サービス	平成16. 1	電子証明書の発行
	6,237	文書管理システム	平成16. 4	文書の收受、起案、裁決、供覧、保存、廃棄等の処理
	8,427	電子申請システム	平成16.11	市民・行政間の各種申請・届出のオンライン化 (42手続)
	10,307	統合型GIS	平成18.12	複数の部局が共用する地図データを一元的に管理 かごしまマップの運用
	総務課	6,389	例規検索システム	平成14. 4
市民課	18,139	地方税電子申告システム	平成22.12	個人住民税（給与支払報告書）、法人市民税、事業所税、固定資産税（償却資産）の申告・申請のオンライン化
契約課	17,384	電子入札等システム	平成20. 4	入札に係る一連の情報の電子化
文化課	2,315	かごしまデジタルミュージアム	平成14. 4	鹿兒島市ゆかりの貴重な歴史・文化資産のデジタル画像データベースを公開し、インターネットにより情報発信
学校教育課	195,847	教育情報ネットワークシステム（KEIネット）	平成10. 4	学校コンピュータ及びネットワークの整備・維持管理・活用（市立の幼稚園、小・中・高等学校）
生涯学習課	23,480	生涯学習情報システム	平成13. 1	生涯学習・男女共同参画情報の提供、市のスポーツ施設や公民館講座の予約案内
警防課	4,557	防災情報システム	平成13. 4	災害発生時の緊急情報、雨量情報や避難所情報などを一元的に管理
議会事務局	278	市議会会議録検索システム	平成15. 4	市議会の会議録を閲覧・検索

9 東京事務所

（昭和23. 8. 31開設）

国会及び中央省庁等との連絡を緊密にし、行財政運営の推進に資する。

所在地 東京都千代田区平河町二丁目4番1号（〒102-0093）

日本都市センター12F TEL (03) 3262-6684

FAX (03) 5276-7150

10 各種行政委員会（選管・監査・公平・農業委）

(1) 選挙管理委員会

委員数 4人 事務局職員数 14人

委員の報酬(月額) 委員長 80,000円 委員 63,000円(平成18. 7. 1 適用)

平成25年度当初予算額 285,243千円

① 選挙人名簿登録者数

区 分		男	女	計					
平成25. 3. 1 現在（定時登録）		222,632人	266,993人	489,625人					
② 最近の選挙の概要									
ア 地方選挙									
区分	年月日	市 長	市 議	県知事（平成24. 7. 8）		県 議			
		(平成24. 11. 25)	(平成24. 4. 15)	鹿児島県	鹿児島市	(平成23. 4. 10) 鹿児島市分のみ			
当日有権者数		484,700人	479,331人	1,367,172人	479,665人	478,426人			
投票者数		162,216人	229,260人	599,500人	172,229人	222,840人			
投票率		33.47%	47.83%	43.85%	35.91%	46.58%			
当選者最多得票数		116,372票	7,196票	394,170票	97,622票	11,695票			
当選者最少得票数		-	3,003票	-	-	8,806票			
立候補者数		3人	60人	2人		24人			
定数		1人	50人	1人		17人			
任期	(平成28. 12. 22)	(平成28. 4. 28)	(平成28. 7. 27)			(平成27. 4. 29)			
イ 国会議員選挙									
区分	年月日	衆議院議員（平成24. 12. 16）小選挙区					参議院議員（平成22. 7. 11）		
		本県1区	鹿児島市1区	本県2区	鹿児島市2区	本県3区	鹿児島市3区	選挙区(県)	鹿児島市
当日有権者数		335,532人	334,704人	279,787人	135,762人	258,665人	18,135人	1,400,358人	485,454人
投票者数		171,723人	171,006人	169,418人	67,393人	157,139人	9,261人	817,202人	258,529人
投票率		51.18%	51.09%	60.55%	49.64%	60.75%	51.07%	58.36%	53.26%
当選者最多得票数		76,652票	76,244票	109,744票	37,707票	70,320票	2,952票	437,740票	125,467票
当選者最少得票数		-	-	-	-	-	-	-	-
立候補者数		5人		3人		5人		3人	
定数		1人		1人		1人		1人	
任期	(平成28. 12. 15)			(平成28. 12. 15)		(平成28. 12. 15)		(平成28. 7. 25)	

③ 明るい選挙の推進

有権者・候補者等に対して、きれいな選挙や投票参加の呼びかけを行うほか、小中高校生から選挙に関する標語、ポスター、作文等を募集するなど、明るい選挙推進協議会や話しあい学習グループと連携しながら、明るい選挙の推進を図っている。

(2) 監査委員

委員数 4人 { 識見委員 (常勤1人) 事務局職員数 13人
 " (非常勤1人)
 議会選出委員 (2人)

委員の給料・報酬(月額)

識見委員(常勤・給料) 719,000円(平成18.7.1適用)
 " (非常勤・報酬) 187,000円(")
 議会選出委員(報酬) 95,000円(")

平成25年度当初予算額 165,456千円

(3) 公平委員会

委員数 3人 事務局職員数 5人(併任)

平成25年度当初予算額 3,687千円

(4) 農業委員会

委員現員数 41人 事務局職員数 25人(内併任9人)

平成25年度当初予算額 205,585千円

① 委員の構成

委員別	定数	現員数
選挙委員	30人	30人
選任委員(団体推薦)	7人	7人
	4人	4人
計	41人	41人

② 農地移動状況

(単位:件, ha)

区分	年度別	23		24	
		件数	面積	件数	面積
所有権移転(3条及び利用権)		127	15.30	124	14.67
権利移転等を伴わない転用(4条)		133	6.54	115	5.45
権利移転等を伴う転用(5条)		517	26.32	567	25.65
賃借権の解約(18条)		46	7.48	25	4.00
非農地証明		88	6.84	80	7.45